

中国が2012年第1四半期実質GDP成長率を発表

～2012年第1四半期(1～3月)は8%台の高い経済成長率を維持～

中国国家统计局が4月13日に発表した2012年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比+8.1%と5四半期連続で縮小しました。欧州の景気悪化が中国の輸出に悪影響を及ぼしたほか、住宅市場への規制が素材や建設などの内需を押し下げました。

一方、中国の景気減速に対する過度な懸念を払拭する内容も確認されました。同時に発表された3月の経済指標では、鉱工業生産は前年同月比+11.9%、小売売上高は+15.2%といずれも1-2月に比べて改善しました。すでに公表された経済指標では、3月の新規銀行貸出額が1兆元と市場予想を大幅に上回ったことは、金融緩和が着実に進捗している裏づけと捉えています。

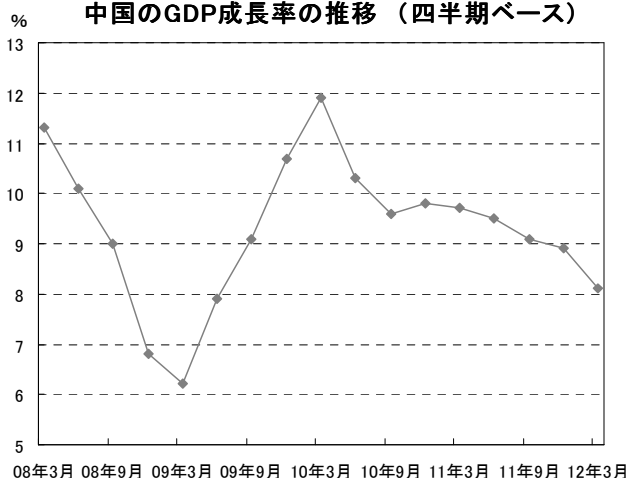
～慎重かつ緩和的な金融政策スタンスが継続～

当面の中国関連の株式市場は、欧州の財政問題に対する懸念が上値の重しになるものの、中国の追加的な金融緩和や産業支援策などの景気対策への期待を背景に中期的な上昇トレンドは継続すると考えます。景気については、1-2月の工業利益は前年同期比5.2%減となったほか、3月の製造業PMI(購買担当者指数)では中小企業の経営の厳しさが確認され、景気・企業業績の先行きに対する不安が一部で広がりました。しかしながら、インフレ率は政府抑制目標(前年比+4.0%)に収まっており、マネーサプライ(M2)は政府目標(+14.0%)を下回る水準にあるなか、追加金融緩和への市場の期待も根強く残っています。産業支援策については、全国人民代表大会(※)において、低所得世帯向け住宅建設、農業関連向け投資拡大、民間の投資促進に向けた支援強化の方針が確認され、政策の実行が株式市場の支援材料になると考えます。

人民元相場については、中国経済の減速懸念から、対米ドルで弱含みの値動きとなっています。中期的には、中国の高い経済成長を背景に人民元は緩やかな上昇トレンドを維持すると考えます。

(※)3月開催、日本の国会に相当

中国のGDP成長率の推移 (四半期ベース)



出所: Bloomberg

中国主要経済指標一覧

発表日	指標	期間	今回予想	今回実績	前回実績
4月1日	製造業PMI(購買担当者指数)	3月	50.8	53.1	51.0
4月9日	消費者物価指数(CPI, 前年比)	3月	+3.4%	+3.6%	+3.2%
	生産者物価指数(PPI, 前年比)	3月	-0.3%	-0.3%	+0.0%
4月10日	輸出総額(前年比)	3月	+7.0%	+8.9%	+18.4%
	輸入総額(前年比)	3月	+9.0%	+5.3%	+39.6%
4月12日	マネーサプライM2(前年比)	3月	+13.0%	+13.4%	+13.0%
	新規銀行貸出額(億元)	3月	7,975	10,100	7,107
4月13日	小売売上高(前年比)	3月	+15.1%	+15.2%	+14.7%
	鉱工業生産(前年比)	3月	+11.6%	+11.9%	+11.4%
	都市部固定資産投資(前年比)	1-3月	+21.0%	+20.9%	+21.5%
	実質GDP成長率	1-3月	+8.4%	+8.1%	+8.9%

出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。